

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 群馬県伊勢崎市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
33,243	4,355	1,767	39,366

1. 一般会計等の財政状況

(注) 各項目を四捨五入で表記していることにより合計額に百万円誤差があります。

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	67,286	64,422	2,864	2,509	4,272	63,352	
学校給食センター事業費	1,874	1,856	18	18	890	-	
一般会計等	68,261	65,380	2,881	2,527		63,352	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	3,940	3,891	49	3,378	50	15,336	77	法適用
病院事業会計	11,275	12,464	1,189	3,345	804	15,653	10,392	法適用
介護老人保健施設事業会計	212	227	15	123	-	-	-	法適用
訪問看護事業会計	58	57	1	39	-	-	-	法適用
農業共済事業会計	239	232	7	529	61	-	-	法一部適用
小型自動車競走事業費特別会計	20,324	20,371	47	47	-	-	-	
国民健康保険特別会計	20,375	20,137	238	238	1,700	-	-	
老人保健特別会計	13,965	14,083	118	118	1,188	-	-	
介護保険特別会計	10,341	9,846	495	495	1,502	22	22	
介護サービス事業費特別会計	193	193	0	0	7	28	28	
下水道事業費特別会計	5,753	5,615	138	136	1,470	20,075	15,558	
農業集落排水事業費特別会計	858	833	25	25	404	5,664	4,650	
公営企業会計等計				8,143		56,778	30,727	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
群馬県市町村総合事務組合	7,409	7,015	394	394	610	-	-	
群馬県市町村会館管理組合	244	207	37	37	-	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合	1,174	1,125	49	49	-	-	-	
一部事務組合等計				480				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
伊勢崎市土地開発公社	9	12	12	-	-	1,328	-	1,049	
(財)伊勢崎市公共施設管理公社	2	60	10	-	-	-	-	-	
(財)伊勢崎市体育協会	0	107	70	4	-	-	-	-	
(財)さかい人づくりまちづくり基金財団	0	183	160	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			252	4	-	1,328	0	1,049	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		378	
減価基金		49	
その他充当可能基金		3,272	
充当可能基金計		3,700	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

(注) 各項目を四捨五入で表記していることにより合計額に百万円誤差があります。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.82	6.41	0.41	11.48	20.00	水道事業会計		95.2	
連結実質赤字比率		27.10		16.48	40.00	病院事業会計		30.8	
実質公債費比率	11.3	9.2	2.1	25.0	35.0	介護老人保健施設事業会計		58.2	
将来負担比率		104.3		350.0		訪問看護事業会計		68.7	
財政力指数	0.85	0.89	0.04			農業共済事業会計		249.0	
経常収支比率	92.7	96.4	3.7			下水道事業費特別会計		18.9	
						農業集落排水事業費特別会計		21.6	

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。